発査
原審
通全
東安

「地震動策定へ全力」

東北電青森支店長が抱負

東北電力の沼畑秀樹・執行役員青森支店長は14日、青森市のアップルパレス青森で就任後初めての定例会見に臨み、停止期間が11年超に及ぶ東通原発1号機（東通村）について「基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）や基準津波の策定に全力で取り組んでおり、安全審査は着実に進展している。今後も審査が効率的に進むよう適切に対応したい」と抱負を語った。

東北電は火力発電の燃料としてロシアから石炭を調達している。政府のロシア産石炭の禁輸方針に対し、沼畑氏は「2、3カ月程度出荷されない場合でも、発電所の在庫に大きな影響は出ない見込み」としつつ「影響が出た場合に備え、調達先の分散やスポット調達の増加など検討を進めている」と説明した。

会見には東北電力ネットワーク執行役員青森支社長の菊地善一氏も同席した。同社は今月10日、電気の供給力が需要を超過する恐れがあるとして再生可能エネルギーの出力制御に初めて踏み切ったが、菊地支社長は来月までに再度、実施する可能性があるとの見通しを示した。（加藤景子）

2022/4/19　朝日新聞

原子力推進を経産相に要請

関連施設立地4首長

原子力関連施設が立地する六ケ所村や東通村、大間町、むつ市の4首長が18日、萩生田光一経済産業相にオンラインで面会し、原子力発電と核燃料サイクル事業の推進や財政支援などを要請した。

むつ市によると、東日本大震災以降、4市町村にある原子力関連施設の竣工や再稼働の見通しが立っていないことなどから、企業や住民の所得が落ち込んでいるという。萩生田経産相は「国際社会の理解を得ながら、国が責任を持って使用済み燃料対策やプルサーマルを促進していく」と応じた。

面会後、六ケ所村の戸田衛村長は「日本原燃の再処理工場は竣工が25回も延期されており、早期竣工をお願いした」と述べた。Jパワーが原発を建設している大間町の野崎尚文町長は「ロシアとウクライナの戦争で石油価格が高騰し、ますます原発に頼らざるを得ない状況だ」と話した。

4首長による要請は2015年2月から行われており、今回が7回目。（安田琢典）

2022/4/15　東奥日報→

サイクル推進 経産相に要請

下北4市町村長

原子力関連施設が立地するむつ市、六ケ所村、大間町、東通村は18日、萩生田光一経済産業相に核燃料サイクル政策の推進などをオンラインで要請した。萩生田経産相は「責任を持って進めていく」と答えた。

4市町村は2015年から昨年を除いて毎年要請を行っている。今回は、それぞれの庁舎から▽核燃料サイクル政策の強力かつ着実な推進▽原発などの一日も早い操業、再稼働への道筋を示す▽地域の実情に即した財政支援をはじめとする施策―など4点を要請した。

萩生田経産相（画面右下）に核燃料サイクル政策推進などを要請した4市町村長＝18日、むつ市役所

萩生田経産相は「原子力・核燃料サイクル政策を推進する基本方針に変わりはない。地域が抱える特別な事情を聞きながら、交付金などの支援制度を有効活用し、きめ細かく支援していく」と応えた。

電源開発（Jパワー）が原発建設を進める大間町の野崎尚文町長は要請後のオンライン取材に「ロシアによるウクライナ侵攻の影響で原油価格が高騰し、原子力に頼らざるを得ない状況。私どもの原発も稼働に近づいてくると期待している」と述べた。サイクル施設が立地する六ケ所村の戸田衛村長は「再処理工場は完工時期が25回も延長されている。早期完工と、再処理事業の操業に重要なプルサーマル発電の稼働をお願いした」と語った。（山内はるみ）

2022/4/19　東奥日報

東通原発 再稼働不可欠

村政運営「満足度上げていきたい」

畑中東通村長 就任1年

東通村の畑中稔朗村長（59）は13日、就任から1年を迎えた。取材に対し、今後の村政運営について、「村民からさまざまな声を聞き、満足度を上げていきたい」と強調。地元経済に与える影響が大きい東北電力東通原発1号機に関しては、昨年10月に国が示したエネルギー基本計画などを念頭に「再稼働が不可欠」と指摘した。（聞き手・松橋広幸）

今後の村政運営などについて語る畑中稔朗村長＝3月下旬、東通村役場

―村の現状をどう見る。

主要産業の漁業が深刻な不漁にあえいでいる。漁業者の所得が減り、村の税収にも影響が出ている。漁船漁業から養殖漁業に切り替えるなど、村が先行的事例として事業を進めていくことも考えている。

―東通原発の再稼働が見通せない。

就任してすぐ、東北電から安全対策工事完了が3年延びると宣告された。事業者側にも事情はあるだろうが、地元に与える経済的影響は大きい。途中経過もしっかり示してほしい。今後、また「無理です」と言われても、納得のいく答えにはならない。

―原子力規制委員会の審査が進んでいない。

ハードルの高い安全審査だからこそだ。崩がゆいが、焦ったところで何かあったら水泡に帰すだけだ。われわれも我慢している。事業者には最大限の努力をしてほしい。

―昨年10月に国が示した第6次エネルギー基本計画をどう捉える。

電源構成における原発の比率を2030年に20～22％とするとしており、東北電東通原発1号機の再稼働は不可欠だ。電源開発大間原発（大間町）なども動かさなければ足りない。はっきりと計画を出したのだから、しっかりと国の立ち位置を示してほしい。

―3月の福島県沖での地震や、ロシアによるウクライナ侵攻の問題はエネルギー政策に影響を与えるか。

未来の日本のエネルギーをどう考えるかという話だろう。エネルギーの安全保障や電力の安定供給は本当に大丈夫なのか、カーボンニュートラルは実現可能なのかを、真面目に考えなければならない。

―今後の村政運営の方針は。

公約に挙げた円卓会議で、側溝の整備や道路舗装の要望など、村民からさまざまな声を聞いている。日々の生活で困っている部分を解決して満足度を上げていきたい。そのための手段の一つが原子力産業。恩恵を享受できてこその共生だ。その中で、漁業にお金を回すといった議論をしてもいい。持続可能な政策を推進していく。

2022/4/13　デーリー東北→

東北電・東通原発 安全審査

地震動策定へ議論前進

規制委

原子力規制委員会は11日、東北電力・東通原発1号機（東通村）の安全性に関する審査会合を開いた。基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）の策定に必要な「検討用地震」の設定について、敷地周辺で下北半島を南北に走る断層に基づいた震源モデルを了承。東北電の分析では、最大加速度を600㌍とみる現行の地震動評価を上回る数値もあり、見直しが必要かどうかの議論が今後本格化する見通し。

震源として考慮すべき活断層の一つである「横浜断層」の地震動を巡る審査は2021年2月に本格的に始まった。東北電は審議の過程で横浜断層に加え、下北半島東部の地質構造の特徴を踏まえた震源モデルを新たに構築。敷地との距離が近く、断層面の傾斜が地下を進むにつれて敷地側に延びる断層を仮定した場合、最大加速度が654㌍となるケースもあった。

原子力規制庁は「必要な検討がきちんと反映された結果になった。地震動審査の全体としての規模感が見えるところまで来た」（審査チーム）と評価。基準地震動の策定へ前進した形だ。

一方で、安全審査の合格までには設計基準とする津波高の策定、プラント（設備）側の審査など依然として多くの項目が残る。14年の審査申請から6月で8年を迎えるが、再稼働の見通しは立っていない。（佐々木大輔）

2022/4/12　東奥日報↑

2022/4/9　東奥日報↓

原子力依存脱却を

県反核実行委 県に申し入れ

県反核実行委員会（今村修委員長）は8日、県に対し、下北半島に立地する全ての原子力施設の撤去を国や事業者に求めるよう申し入れた。合わせて、六ケ所再処理工場（六ケ所村）の危険性などについて知事の認識を問う6項目の公開質問を行った。

今村氏ら8人が県庁を訪れ、県原子力立地対策課の小田桐立人課長代理に知事宛ての申し入れ書を手渡した。今村氏は、原子力施設依存からの脱却を訴え「原子力に関わる問題に県費や人材を投入し続けて良いのか。原子力と決別し、県が主体的に地域の活性化を図るべきだ」と述べた。

同実行委などは、1985年4月9日の県議会全員協議会で北村正哉知事（当時）が核燃料サイクル施設立地を容認したことに抗議して、毎年4月に「4・9反核燃の日全国集会」を開くとともに、県や事業者などに要請や公開質問を行っている。今年の全国集会は9日にオンライン開催する予定。（加藤景子）

↓2022/4/9　デーリー東北

下北の原子力施設 稼働、建設中止を

青森県反核実行委が県や立地先に要請

青森県反核実行委員会（今村修委員長）などは8日、県に対し、使用済み核燃料再処理工場（六ケ所村）をはじめとする下北半島の原子力関連施設の稼働や建設の中止を国や事業者に求めるよう要請した。

今村委員長らメンバー6人が県庁を訪れ、県の担当者に原水爆禁止日本国民会議との連名で要請書を手渡した。要請書には三村申吾知事のサイクルへの見解を問う6項目の公開質問状も盛り込んだ。

今村委員長は「半世紀近くかかっても実現しないものになぜしがみつくのか。県としてほかに生きる道を探すべきだ」と訴えた。

同実行委の要請は「4・9反核燃の日全国集会」に合わせて毎年実施している。要請書は、むつ、大間、東通、六ケ所4市町村や事業者、国など計13カ所に送付した。9日は青森市で集会を開く。（岩淵修平）

青森県の担当者（左）に要請する今村修委員長＝8日、青森県庁

東北電東通2号機 着工・運転「未定」

東北電力は31日、2022年度の供給計画を公表、東通村に建設計画がある東通原発2号機（出力138・5万㌔）の着工・運転開始時期を共に「未定」とした。未定は東日本大震災以降、11年連続。

東北電は、東通2号機を「将来の供給力確保のため計画しているもの」と位置づけており、東通1号機や女川原発（宮城県）の再稼働時期が見通せる状況になった段階で、国のエネルギー政策などを踏まえて着工時期を検討する考え。（加藤景子）

2022/4/1　東奥日報